

## 円高を味方につける方法

ファイナンシャル・プランナー 永野 智子

10月26日の日経新聞によると、同月25日の外国為替市場で円相場が一時1ドル=80円41銭をつけ、1995年4月以来、15年ぶりに高値を更新したそうです。2008年10月22日に対ドルの円相場で100円を切った以降、円高状況に入り早くも2年が経ちました。2009年4月上旬に一時的に円相場は100円台に戻ったのもほんの数日、束の間の出来事でした。

今日、日本の企業の多くが海外進出をしており、それら企業にとって行き過ぎた円高は多大な利益損失の原因となり、日本経済を悪くする要因になります。対ドルで1円円高に進むと300億円もの損失が生じるというトヨタの話は有名です。円高が進むにつれ、企業の業績が悪化し、その負担がいずれ従業員や家庭へと連鎖します。反面、輸入企業にとっては円高が進むにつれてより多くの利益が生じます。そのため、財布のひもを固く縛っている消費者の購買意欲を刺激すべく、イトーヨーカ堂やニトリ、無印商品などをはじめ、様々な企業で円高還元セールや商品値下げが実施されています。

以前は多くの日本企業が為替を1ドル105円程度に想定し、事業を進めていた時期がありました。それが現在では80円台前半です。それでもまだ、経済評論家の中には2011年の春頃までに70円台前半まで円高が進むと予想している方もいらっしゃるようです。25日に開幕した世界経営者会議では東芝野佐々木紀夫社長が講演で1ドル=70円にも耐えられる経営体制の構築を進めると表明されました(25日日経新聞)。日本の企業は円高で悩まされるたびに、コスト削減や事業の最適効率化などの企業努力により数々の難問を解決しながら今日に至っています。

ところで皆さんはビッグマック指数をご存知ですか？各国の経済力を測るための指数で、イギリスの経済専門誌『エコノミスト』によって考案されました。ビッグマックはほぼ全世界で同一品質のものが販売され、原材料費や店舗の光熱費、店員の労働賃金などさまざまな要因を元に単価が決定されるため、総合的な購買力の比較に使いやすいため、基準となったとされています(出所：ウィキペディア)。2010年7月21日に発表された日本のビッグマック指数は87.19、同日の為替レートは1ドル=87.05円です。ビッグマック指数に限りなく近いことが分かります。たった一品目だけで算出される指数であるために、必ずしもその指数が最たる数値とも言えませんが、ビッグマック指数を基準に日本の為替を考えると、現在がずば抜けた円高状況ではなく、今までの円の価値が相対的に低かったとも言えなくもありません。ちなみに、他にも同じくエコノミストが発表しているものでトール・ラテ指数(スターバックスのトール・ラテ)というものがあります。ネーミングが面白い経済指標があるものですね。

さて、一般消費者にとっては円高還元セールの恩恵が受けられたり、以前と比べて少額で海外旅行が楽しめるようになったために、遠方への長期旅行を楽しんだり、海外での買

—コラムの無断転写・転載などを禁じます。—

Copyright©2010 Skirr Japan Corporation. All Rights Reserved.

い物を楽しんだりされたりと、円高の恩恵を受けた方が多かったのではないのでしょうか？

金融商品の中にも、円高の今だからこそ検討したい商品がいくつかあります。例えば、外貨の現物購入や外貨貯金などの身近なものや、外国債券や株などです。これらは為替の変動や諸外国と日本の金利差を上手に利用して利益を上げます。銀行や証券会社などで取り扱っています。注意しなければならないのが、過去と比べて現在が円高だからといって、その先もそれ以上に円高に進まないという保証はどこにもないということです。実際に投資を始めてみるか否かは別に、これらの商品について勉強してみるにはいい機会ではないのでしょうか？

商 品	概 要
外貨預金	外貨建てで行う預金で、普通預金や定期預金などがある。為替手数料として片道1円生じるため、実勢レートが預入時より2円以上円安にならないと為替差損を被る。普通預金の出し入れは自由、定期預金であれば満期(1,2,3,6,12ヵ月)まで預ければ、所定の金利がつく。利息には20%の源泉分離課税がかかり、為替差損益は雑所得扱いとなる。ペイオフ対象外。
FX取引 (外国為替 証拠金取引)	証拠金として預けた資金の1～数十倍程度(2010年8月から最大50倍まで)の為替取引ができるため、少額の資金でも投資が可能なハイリスク・ハイリターンの金融商品。元本の保証はない。取引手数料は1ドルあたり1～10銭程度。購入時と売却時のレート差やスワップ金利(2国間の金利差)で利益を得ることができる。証券会社等での店頭取引と上場された取引があり、取引形体により収益に対する税金の扱いが異なる。
外貨建てMMF	契約型の公社債投資信託。取り扱い会社によって異なるが、10ドル以上1銭と単位という少額から申し込みが可能。購入時や解約時の手数料がかからず、いつでも自由に売却が可能。収益分配金には20%の源泉分離課税がかかるが、売買益は非課税。
外国債券	外国の政府や企業が発行する債券。日本にはない高利回りな債券に投資が可能。償還日に元本と利息が外貨で支払われるため、日本円への換金を要する。また、購入時より償還時の為替が円安になっていれば、為替差益も得られる。ただし、投資対象とする国の政治や経済的な問題等によるカントリーリスクがある。税金は利付き債と割引債で異なる。
外国株	外国籍の企業が発行する株式で、売買益や配当の他にも為替差益を得ることができる。外国企業へ投資することにより、国際分散投資が可能となる。配当金はまず現地国にて源泉徴収され、その額を差し引いた金額に対して国内で源泉徴収(国内株と同様)される。売買益は外国で課税されることはなく、国内で国内株と同様に課税される。

※当コラムは、作成時における外貨建ての金融商品の概要説明を目的としており、投資勧誘を目的としているものではありません。投資に関してはご自身の判断と責任にて行っていただきますよう、お願い申し上げます。

—コラムの無断転写・転載などを禁じます。—

Copyright©2010 Skirr Japan Corporation. All Rights Reserved.